

第16回徳島東部定住自立圏共生ビジョン懇談会 議事録

と き 令和8年2月16日（月）午前10時から午前11時30分

ところ ホテル千秋閣（7階 鳳の間）

- 1 開会
- 2 徳島市あいさつ
- 3 委員紹介
- 4 会長あいさつ
- 5 議事

（会長）

それでは、次第に沿って進めてまいります。

議事として二つ挙がっておりますが、同時に説明をお願いしたいと思います。第3次徳島東部地域定住自立圏共生ビジョンの取組状況および変更についてと、第4次徳島東部地域定住自立圏共生ビジョンの策定について事務局にご説明をお願いいたします。

（事務局）

資料1 第3次徳島東部地域定住自立圏共生ビジョンの 取組状況(令和7年度)

資料2 第3次徳島東部地域定住自立圏共生ビジョン（変更案）

資料3 第4次徳島東部地域定住自立圏共生ビジョン（案）

に基づき説明。

（会長）

ただいま事務局から第3次ビジョンの取組状況、および第3次から第4次に変わります成果指標の変更等のご説明がございました。これにつきまして、あるいは圏域全般の運営体制でも結構ですが、皆様からご意見を頂戴したいと思います。どなたからでも結構です。また、どの分野からでも結構です。いかがでしょうか。

（委員）

3点ほど、教えていただきたいのですが。15ページ、中心市街地の都市機能の充実について、全市町村が連携して取り組まれるということで、人口の年間増減率を指標とされているのが、なぜそれが指標になるのかが少しわからない。中心市街地であれば、中心市街地の昼間人口などそういったものを指標にすべきではないのかということも考えられるのですが、それが簡単には取り組めないという話なのか、そこを確認しておきたいのが1点目です。

2点目が、19ページの道路網の整備促進について、道路網整備に県や国も取り組まれている中で、連携市町村の中でも取り組まれるというのは適切だと考えられます。その中で、成果指標は情報交換をされたということだけで指標にされている。それでいいのでしょうか。渋滞緩和がしっかり行われた、あるいは交通安全のために事故者数が減りましたなど、そういった指標が適切ではないか。それを当てはめると、県や国の成果を取ってしまうので、ここは情報交換にしているということなのか、そこを確認させてください。

3点目が、23ページ移住・長期滞在の推進ですが、これも成果指標について、移住者数を上げられています。移住者数は私も研究しているのですが、単純に人口移動だけで考えてしまうと、地元に戻ってきた人がカウントされてしまいますが、それで目指しているのが、ちゃんと帰ってきてねっていう話なのか、外からIターンと言いますが、元々大都市で生まれた方をこちらに連れてこようという話になるのか、どういう意図をもたれているのか、移住者数で構わないのかもしれないし、その辺り確認させてください。

(会長)

ありがとうございました。第4次計画につきまして三つの取組のそれぞれの成果指標がどういう意図があるのかというご質問です。一つ目が中心市街地の充実、二つ目が道路網整備、三つ目が移住・長期滞在の推進、それぞれの成果指標の設定についてお答えください。

(事務局)

中心市街地、移住の話についてはお答えさせていただきます。前提となりますが、今回はビジョン案としてお示しさせていただいておりますので、これで決まりましたという報告ではございません。今日の委員の皆様のご意見を踏まえ、より適切な指標などございましたら、今後、修正するという含めての議論かと我々は考えておりますので、決まったものではないということをおきたいと思っております。

まず、中心市街地に関して、確かにおっしゃる通り、定住人口が圏域全体にとっての発展に繋がるのかというご指摘があるかと思えます。今、徳島市でも中心市街地の活性化基本計画を作っており、大きくは街に来る人を増やしましょう、街の中で歩いて回遊する人を増やしましょう、それと街に住む人を増やしましょうという大きな三つの柱を持って、中心市街地の活性化を進めております。

この定住自立圏は、そもそもここに住む人を増やしていきましょうということになっておりますので、定住に着目したというのが1点。現時点での徳島市の状況を申し上げますと、街中に住む人はだんだん減ってしまっているという状況でございます。この状況は、圏域全体で人口を維持していく上で、徳島市の中心部、特に市街化区域が他の自治体等と違う都市機能を集積する場所としてしっかり機能しておかないと、圏域の中に人口を留めておくことが難しいのではないかと考えております。定住自立圏という観点からいうと、中心部に人が住み続けられる街を作ることが考え方としてはあるのではないかとということで、この定住人口を設定しているというものでございます。ただ、おっしゃる通り昼間人口など別の視点もあるかもしれませんので、そういったことについてもさらに検討したいと考えております。

次に移住者数については、各市町村で転入者に実施しているアンケートの中で、単に転入しただけではなく、自分の意思を持って転入してきた方を把握しております。例えば、会社の命令により転勤で引っ越してきた方や、自分の意思がない方に関しては移住者にはカウントおりませんが、自らの意

思で選んだ方の中にはご実家があるからという理由もあるかもしれません。いずれにしても、なにか外部的な要因として、例えば、進学でそこに行くしかなかったといったものは除外して、選べる中でこの徳島東部圏域を選んでいただいた方の数がこの移住者数として積みあがっているものでございます。実家に戻ってきたかというよりは、自分の意思であったかどうか、その点を重視した数字になっています。

中心市街地と移住者については以上でございます。道路につきましては担当課の方からお願いします。

(担当者部会事務局)

成果指標については、先生がおっしゃられたように交通渋滞の緩和、交通安全対策の確保を国に検討していただいていることから、自治体としては、団結してその道を作っていただく要望活動をするところに重きを置いております。そのため、周辺自治体で団結して予算の確保を要望していくために担当者部会を作り、情報交換をしながら、国にどう要望していくかを求めているところでございます。このことから、成果指標としましては、情報交換回数とさせていただきます。以上でございます。

(会長)

よろしいでしょうか。何かコメントありましたら。

(委員)

最後のお話ですが、短期間に市町村で道を連結していく話は難しい面もあると思いますので、国や県に頼らざるを得ない部分もあるかとは思いますが、本当は繋がっていた方がいい部分を定住自立圏の中で見つけ出していただくと、広域的な行政としてより良い機能になるのではないかと思います。

他の二つ、先にお答えいただいた点についても確認できたので、街の視野をさらに広げていく可能性があれば、申し上げたような視点を追加できないかどうか検討いただけたらと思います。今回のここに追加してくださいという意味ではございません。以上です。

(会長)

はい、ありがとうございます。他の委員の皆様、はい、お願いいたします。

(委員)

昨年2月7日の懇談会について、事務局の方は昨年の議事録を見られたと思います。議事録の中では、いろいろ協議します等言われており、一番に委員さんから事前の資料配布ができてないということだったので、資料配布は確かにいただいております。

いろいろな協議に対して、この1年間何ができるのかは、難しい点もあると思います。何かできたのか、先ほど第3次の評価をしていただいた中にも入っていると思いますが、補足があればお願いします。

それと、第3次の評価で、昨年も他の委員や私から質問させていただいた文化スポーツ交流の推進について、実績から進捗もゼロなため、周知していかねばならないということを委員の方が言われていました。この1年間、実際周知もしていないかと思っておりますので、神山町の老人クラブ連

合会でも、私からニュースポーツの企画や貸し出しをして、高齢者の方がいろいろなニュースポーツを楽しんで、高齢者の運動大会にも紹介をさせていただいております。というのも、現場に行って周知をしていったらいいのではないかと考えております。

それと最後に、介護人材の不足が深刻となっております。介護人材に限らず、いろいろなところで人材不足となっておりますが、福祉現場の担い手不足はまだ解消されてないと思います。圏域全体で福祉人材の広域の確保をさらに強化できないかということについて、説明いただければと思いますのでよろしくお願いします。以上でございます。

(会長)

はい、ありがとうございます。3点ございました。

昨年のこの会議で委員の皆様からご発言・ご提言があった中で、実現できたもの、できなかったものはどうだったのかという検証、それから実績ゼロとなっておりますニュースポーツ用品の相互貸し出し事業はなぜゼロなのかという検証。最終的に介護福祉分野において、どういう人材不足の状況でどのような取組ができるのだろうかということでした。よろしくお願いします。

(事務局)

まず、1点目のご質問につきましては、基本的な取り組んだことは資料1の自治体の報告にございます。昨年度の会議録を確認させていただきましたが、まず事務局として先ほどご紹介いただきましたこの資料を早めに配布してほしいということがありましたので、これについては1週間前程度に配送させていただくようにいたしましたということと、冒頭ご説明をさせていただきましたが、防災対策に関しても、第4次共生ビジョンの中での取り扱い、これに関しては危機管理部門との協議の結果、今回に関しては県全体での連携の中で取り組んだ方がいいのではないかと意見があったので、ビジョンへの反映はしておりません。

昨年度たくさんご意見いただいたニュースポーツの話は、この後、直接担当課から答えていただきますが、鳥獣害の対策に関する話と、観光客の受け入れ体制の整備にかかる観光ガイドボランティアの活用に関してと、まちづくり協働プラザをしっかりと活用してほしいということで話もいただいております。

担当課がいるものに関しては、担当課からお答えさせていただこうと思います。まちづくり協働プラザに関しましては、圏域全体で使えるため、他の自治体の利用状況などを把握していますかというご質問をいただいていたのですが、担当課に確認しましたところ、利用状況については、各市町村の内訳は把握ができていないという状況ではございました。利用者は、まちづくり協働プラザに利用登録している団体になっておりまして、利用団体のうち大体10%程度が徳島市外の団体と伺っております。そういった団体におきまして、ご活用いただいているのではないかと考えてございます。

鳥獣害の話と観光の話、ニュースポーツの話について、担当課から今の状況についてご報告をお願いしたいと思います。まず鳥獣害についてお願いします。

(担当者部会事務局)

鳥獣被害対策につきまして、実際に有害鳥獣捕獲の現場では、それぞれの地域の猟友会さんと各市町村が連携して取り組んでいるところでございます。市町村間での情報共有はしておりまして、それぞれ参考にさせていただいております。

もう一つのジビエの活用状況につきましては、昨年度、ご説明させていただきましたが、徳島東部圏域では、捕獲した鳥獣を解体する施設の設置が難しい実情でございます。これにつきましても、今後周辺の市町村の担当者等と情報共有させていただきながら、何かできるものがあれば参考にしていきたいと考えております。以上です。

(担当者部会事務局)

観光ボランティアガイドについて、昨年度、人数をお尋ねいただいておりますが、今年もはっきりした数字を持ち合わせておりません。大体 30 人ぐらいとお伺いしております。毎年、徳島市観光案内ボランティアガイドを養成するために、養成講座も開かれており、今年度は新たに 3 人が入会されたと伺っております。また、イースト徳島でも養成講座をしております、12 月から 1 月にかけて養成されていたと思いますので、今後も観光ボランティアガイドの養成を一緒に取り組み、徳島市又は広域での案内を一緒に取り組んでいけたらと考えております。以上でございます。

(担当者部会事務局)

ニュースポーツ用品の貸し出しの実績が、なぜゼロなのかということについて、関係自治体に確認はしましたが、情報交換する中で、広報等の実施はしているものの、自治体で保管しているスポーツ用品の道具は、大人数を想定した道具、例えばカローリングや、ソフトバレーなどコロナ禍でこういった大人数でする競技人口が減っているのと、他の自治体で以前ニュースポーツ大会を平成 27～29 年度と実施しておりましたが、それを基に他の自治体でも道具を購入されて、競技団体クラブができて、そちらで活動しているというような実態がございます。そのため、ここ最近実績がゼロというのが続いております。

令和 8 年度以降このままゼロというのであれば、全く効果がないのではいけないので、連携自治体と今後どのようにすれば実績が確保できるのかを検討してまいりたいと考えております。以上です。

(事務局)

最後にいただきました介護人材不足に関してでございます。福祉の人材確保については、この定住自立圏共生ビジョンの中での取組としては、現時点ではその位置づけはされていないという状況でございます。ただ、おっしゃる通り介護に限らず、保育士など福祉の分野の人材不足はどの自治体も同じく抱えている問題だと思います。おそらく各市町村も自分の市町村の福祉人材を確保することが最優先になっていて、県単位での話しはあると思いますが、市町村はまず自分の市町村の職員の人材を確保することに注力しているのが現状とは思います。

今回、共生ビジョンの中に入っていないことから、担当課がおりませんので、詳しいことはお答えしかねますが、介護・保育の人材を含めた担当部署にしっかりと圏域をまとめて人材確保できるようにというご意見があったことをお伝えしたいと思います。以上でございます。

(委員)

ありがとうございました。今回のビジョンの中に入っていないということで、自分の福祉分野で言わせてもらいました。他の 2 名の福祉協議会の事務局長と会長が今日欠席ということで、事務局から言われたように福祉部門以外でも人材不足はあると思いますので、今後しっかり広報なりしていきたいと思っておりますのでよろしく申し上げます。以上でございます。

(事務局)

1点だけ補足しておきますと、今回定住自立圏ということなので、人材不足に関してはそもそもの人口を維持していけるように連携市町村間で取り組んでいくという事が、第一義的に大事だと思いますので、まずはベースとなる人口をしっかり圏域の中で維持できるように努力していきたいと考えております。

(会長)

それでは、他の皆様。はい、お願いします。

(委員)

今回初めて参加させていただきますので過去議論したことであつたら申し訳ないですが、いただいている資料1の26ページの外部人材の共同招聘の部分についてお伺いできたらと思います。ずっと実績ゼロが続いていますが、どの段階のゼロなのかによって受け止め方が異なるなと思っております。例えば前向きに話が進んでいたものの結果至らなかったのか、その招聘までにも至らなかったのか、そこによって異なるなと思っておりまして、それについてお伺いできたらと思います。

(事務局)

この人材共同招聘事業につきましては、定住自立圏で外部人材を呼んだ場合、特別交付税が措置される制度があることから、事業として位置づけしているものでございます。そのため、財源としては、定住自立圏の中で取り組むことによって、自治体にとっては外部の人材を呼びやすくなりますが、第3次ビジョンが始まった初期の頃は、コロナ禍もあり外から人を呼ぶことができないタイミングではございました。コロナが明けまして、そういったこともこれからしていくべきだという話になっておりましたけれども、まだ具体的な案件はその時点では見えておらず、実際に招聘には至らなかった状況でございます。具体的なことは申し上げることはできませんが、徳島市で来年度に招聘できないか検討をしている案件がございますので、それをご回答とさせていただきます。

(委員)

ありがとうございます。

(会長)

他の先生方がいかがでしょうか。はい、お願いいたします。

(委員)

定住自立圏構想は皆さんご存知の通り圏域全体で必要な生活機能などを確保していこうというもので、中心市の宣言をなさっております徳島市のリーダーシップのもと、ぜひできるだけ多くの事業を効果的に進めていただきたいと思います。また、取り組む市町村に対して、国から特別交付税などの財源措置が講じられていることは、大変結構なことだと思っております。ぜひ積極的な取り組みをお願いしたいと思います。

お尋ねしたいのは、資料1で、進捗がC評価になっている事業が三つございます。一つが特産品の

ブランド化・地産地消推進事業で、とくしま IPPIN 店認定数が、毎年だんだんと減っているということ。それから先ほどお話にありました 20 ページのニュースポーツ用品の相互利用については 5 年間ずっとゼロの実績であるということ。それから、26 ページ外部人材の共同招聘事業、これも 5 年間実績がないというような事業でございます。

C 評価は要改善ということですが、今後の方向性を拝見しますと、これまでとほぼ同じような内容になってございます。5 年間、ほぼ同じというようなものもあったように思います。ビジョンと位置づけて推進するというなら、何らかの見直しとか工夫を考えられているのでしょうか、この資料 1 を見る限りは、ちょっとよくわからないということでございます。

それと、これらの 3 事業について、新たに策定する第 4 次共生ビジョンにおいても目標値を下げた上で、これまでと同様な内容にされておるということでございます。もし改善するのが難しく、必要性も乏しいということがあるのなら、何か別の事業への組み替えや、置き換えでもいいのではないかと考えています。

以上 2 点、C 評価の三つの事業について、必要な事業であるならもっと改善する余地があるのではないかと、もしくは成果指標を置き換えてもいいのではないかとということ、それと 2 点目として仮に改善の余地がなくて、必要性もそれほどでもないというのなら、今回策定する第 4 次共生ビジョンについては、他の事業に置き換えてもいいのではないのでしょうか、という以上 2 点でございます。お願いします。

(会長)

ちょうどそれぞれ三つの政策分野の一つずつ C 評価が出ております。これにつきましてはいかがでしょうか。

(担当者部会事務局)

指標でとくしま IPPIN 店の認定数が減少傾向にあるところについて、事務局で随時、認定店舗に継続して掲載しますかということを確認していますが、ここ最近コロナ禍以降、飲食店の閉店の数が増えている感じでございます。その他、昨今におきましては、お店独自の広報手段も多様化しております、お店独自の SNS で発信されるとリアルタイムにお店の情報を変えることができるので、情報と乖離ができてきているようなことも感じられるところでございます。そのため、今は Web ページでお店の紹介という形になっておりますが、今後の方向性としては SNS などを活用した広報手段を検討していきたいと考えております。以上です。

(担当者部会事務局)

ニュースポーツ用品のご質問にご回答させていただきます。令和 7 年度の実績がゼロということについて、コロナ禍でイベント等が実施できなかったというのが大きな一つの要因でもあるのかと考えております。そうしたことから、令和 8 年度以降は、連携自治体の担当者と協議しながら、イベント等を実施して、今まで共同購入した道具を有効活用できるように取り組んでまいりたいと考えております。以上です。

(事務局)

外部人材の活用に関しましては、先ほどの回答と重複するところですが、現在招聘に向けた具体的

な検討を進めているところでございます。この取組に関しましては、ビジョンに位置づけている取組全体に対して交付税が出ますので、全く取組自体をやめてしまう事業に関しては当然削除となっていきます。基本的には取組自体を続けるのであれば、ビジョンには書いた上で、改善を図っていきたいと考えております。以上でございます。

(委員)

特別交付税をいただく一つのネタというふうに割り切ってもらってはならないと思いますけども、IPPIN 店については、多分お店の方がそれほどメリットと感じていない、もしくは十分ご存知でないという要因が多いのではないのでしょうか。ちょっと面倒くさいしとか思ってしまわれることがあるのかも知れません。各地でよく似た事業をやっている、得てしてそういったことがあるかなと思いますので、しっかりお願いしたいと思います。

(会長)

他の皆さんはいかがでしょうか。はい、お願いいたします。

(委員)

私から質疑・質問ということではないのですが、この定住自立圏、こちらの状況と将来像に記載がある通り人口の維持が一番の目標かと思われまます。この将来像の日本全国の人口も減ってきているというところが、三大都市圏においてもという文脈で記載がされているかと思えます。

私は上勝町の行政視察全てを担当させていただいておりますが、年間でメディア等も含めると 3,000 名の方々、国内外の方々を上勝町の取組の発信をさせていただいております。将来像の上に総人口推移というのがでていて、上勝町は今日現在 1,288 名の人口です。109 平方キロある中で、わずか 1,288 名の人口となっており、高齢化率 52.87% です。

皆さんちょっと思い起こしていただきたいのですが、渋谷のスクランブル交差点が 1 回の青で双方から渡りきる平均の人数というのを国交省が出てございます。実は 1 回の青で 1,500 名の方々が横断をされる。そこからマイナス 200 人をした人々が、上勝町は 109 平方キロという膨大な土地の中で生活を営まれているというのが現状となります。そういった中で、よくご視察に来られる国内外全ての方々からご指摘を受けるのが、上勝町は葉っぱビジネスやゼロウェイストの取組、いわゆる行政のブランドがある中においても、人口減少に歯止めがかかっていませんよねというご指摘をよくいただきます。上勝町は、地域創生総合戦略を策定するにあたって、大元の数字である 2040 年の人口ビジョンは、1,000 人を死守するという形で策定がされてございます。将来人口推移をご覧くださいますと令和 17 年ということは、2035 年は唯一、上勝町だけが 3 桁で 935 になっております。つまり 1,000 人死守はかなり難しいだろうという数字となっております。何が言いたいかと申しますと、先ほどお伝えした通り視察の中で、上勝町人口減っていますよねという問いに対して、私がいつもお答えをさせていただいているのは、まず先ほどお伝えした通り三大都市の中においても人口が減る中で、上勝町だけ人口が増えていくのは、物理的に考えてかなり難しい部分もあるのではないかと、ということが一つ。

あともう一つですね。この人口が今現在、上勝町の中では中国・四国地方において一番人口が少ない町ということになっておりますが、逆に言うと、この人口の少なさを逆にブランドにしていく。そういったものの考え方、いわゆるクリティカルシンキングを活用して、ネガティブなものにおいて新たな

ブランドを構築していく。そういったことができれば、上勝町は必ず人口が 500 人になっても残っていくことはできるのではないかというお話をさせていただいています。

そういった中で、当然目標的には、今描いているこの絵というのを追っていくのは、非常に重要であるとともに、一方でネガティブの要素、改めて目標というかブランディングできないか、その辺のご考察をしていただきたい。先ほど他の委員の方からありました C 評価が三つあるというところでもありましたけれども、逆に言うとこれは C 評価がある意味プラントになり得るかもしれないということです。もう少し物の考え方を柔軟にご対応いただければ、もっと皆さんの取組というのが、一つの成果に繋がっていくのかと思いました。以上です。

(会長)

人口ビジョンに関する考え方につきまして、数が減っていくのが止められないのであれば、人口構成の中身を考えていくべきではないか、それから様々なブランディングにできる種がいっぱいあるのではないかというご意見でしたが、その辺いかがですか。

(事務局)

この人口に関する考え方は、東部定住自立圏において、どういう考え方をするか整理ができていないので徳島市の考え方ですけれども、徳島市においては、人口減少を少し前までは、今の人口を維持しますとか、できたら拡大しますということを基本に置いていました。これは徳島市だけではなく、国も 1 億人を死守しようと言っていました。しかし、2～3 年ぐらい前から地方創生 2.0 が始まった中で人口が減るということは、一定程度許容する社会になっていかなければいけないということが国においても言われ始めております。これは、先ほどの福祉の人材不足などの問題にも関わってきますが、国全体の中で人が減ってしまうことは、ある程度一旦許容した上で、どういう社会を作っていくのかを考えるべきという考え方が国から示されておりますので、おっしゃる通り日本全国の人口が減っているのに徳島東部圏域の人口だけが維持されるということは当然ないわけですから、その減少のペースを緩める取組が必要だと思っています。その傍らで、減ったときのことを含めて、どういう地域であるべきなのかを圏域としても、各自治体においても考えていくことが大切だろうと認識しております。ありがとうございます。

(会長)

やはり戦略的に縮んでいくということも一つ考えないといけないのではないのでしょうか。ありがとうございます。その他いかがでしょうか。まだ時間は、少し余裕がございますが、ご発言いただいていない方よろしかったら、はい。お願いいたします。

(委員)

今回で私、3 回目の参加になります。毎回振り返って同じことを口酸っぱく言っておりますが、過去の分で、小松島は国の重要港湾の一つとして成り立っているのでコンテナヤードやコンテナ船、王子製紙のチップ船、そういう類の商船がひっきりなしに赤石岸壁、金磯岸壁に到着して、材木からいろいろ輸出入に関連した港湾となっております。その中で、今年度で言えば海外や、日本の飛鳥 II、旅客船・クルーズ船が年間通して 20 数回、阿波踊りの時期は、今年は 3 隻、海外含めてクルーズ船がきました。年間通して 20 数隻クルーズ船、大きい規模で約 3,000 人の乗客、それに付随して乗組

員が1,000人ぐらいで、大方4,000人規模の観光客並びに乗組員が来ます。

それに対して、10～15年前は小松島港からなら、祖谷溪とか脇町のうだつとか、常に行っているのは大塚美術館などをバスで移動しながらクルーズを楽しまれる観光客が昔はいたのですが、今は多少変わりつつあります。一番遠いところだと、金磯から赤石岸壁について金比羅宮まで行っていた時期があるのですが、クルーズとして組みにくいということで、最近はあまり遠くへは行かず、近場が多いです。小松島に着岸して小松島を観光拠点にしてくれるならいいのですが、小松島から外へ向いて行かれていたので、これは残念だなと思っていました。しかし、この頃は市内を歩いて散策する海外の外国人の方が増えてきました。

前にもお話した通り、船に乗っていらっしゃる方、海外の船の方についてはキャッシュを持っておらず、ほぼカードで支払いをされます。今までであれば、地元をほとんど見てこなかった観光客が多少なりとも地元を周遊してくれるようになったのです。その辺をじっとこまねいていたのでは、歩いてくれる観光客も歩かなくなるような感じになってきます。今は、小松島の核になっているルピアの中に、ドン・キホーテがありますので、バスの周遊コースにドン・キホーテが入って、観光客は市内の周遊バスに乗って帰ってきたら、必ずドン・キホーテの買い物袋を持って船に乗っていくような状態で、それ以外の何かお土産みたいなものがほとんど見当たらないのです。それは何が原因か、一つの原因として、小さい商店については、キャッシュレス、カードの支払いはほぼ不可能です。カードリーダーで全てキャッシュレス対応できるような商店も少ないので、その辺も地元対策として補助できるような要望を定住自立圏の方から県の方にできればありがたいと思うのが1点です。

それと、今現在金磯岸壁を延伸化しています。着岸できるのが大型船2隻しかできないのですが、大方100m延伸しているので、最終的には3隻着岸できるような形になるだろうと。ガントリークレーンが今1基ですが、もう1基追加して2基体制でコンテナ船を裁くような方向性を持っていますので、ますます港の方が忙しくなります。ガントリークレーンが二つのスワップから、岸壁自体をそれぞれが調整しながら来ていますので、行きたいときにクルーズ船が行きたくても空いてなかったらどうにもならないので、岸壁の延伸もできるだけ早い時期に完了できるようにお願いしたいと思います。

それと次に道路交通網で、今現在、徳島南部自動車道が3月8日小松島榑渚から阿南までを通す予定になっております。3月8日に開通式と聞いていますので、津田から小松島、小松島から榑渚までが橋脚は出来上がっていますが、上がほぼ作れてない。また日の峰の山沿いの道路の進捗状況はゼロです。ですから、全線開通と言っても、1日も早く津田から最終阿南、阿南から南の方への道路の延伸をお願いしたいと思います。

最後に一つ、これは関係ない話かも知れませんが、先日、南海地震発生時に、想定死者数が出ていました。新聞に軒並み各市町村の想定人数減っています。ただし、小松島市においては1,000人近く増えています。どういうわけか増えています。国の防災対策とか各市町村も防災対策を行っていると思うのですが、その地域に定住したいとなったら、そういう南海地震発生時に死者数が増えるような市町村には住みたいという方はいないと思いますので、その辺について、この部会で、関係ないかも知れませんが、一つ小松島市という地域からしたら、こういう防災対策で、想定死者数が増えるような状況にならないようなことができないだろうかということをお伺いしたいと思います。

(会長)

はい、ありがとうございます。4点ございました。

まず一点目、歩いて楽しいをウォーカブルな街にするためには、キャッシュレス決済が進められる

ためのシステム整備を補助すべきではないかという点。二つ目は、コンテナの流通の拠点としての岸壁整備を急いでほしいということ。三つ目は、南部自動車道が非常に途切れ途切れになっていて一体化できていないのでこれを早く進めていただきたいということ。最後に、南海東南海地震における想定者数が増えている市町があったということで、その対策を強化してほしいということですが、この4点につきまして何かコメントをいただけたらと思います。

(事務局)

主には県や国に対しての要望というのをしっかりしてほしいというのが一番大きな趣旨だったのかと思っています。徳島東部圏域という単位での要望活動を別に行っているという状況ではなく、基本的に県に対する要望は、まず市長会や町村会を通じて行っているのが一番大きい内容です。これに関しては全国組織でありますので、春には国に対しての要望、秋には県に対しての要望を出しております。少なくとも市長会に関しては、各市共通のもの、ただ各市共通ということは、大体は町村にとっても共通のものとなってきますので、要望に関しては、まずそういった場をしっかりと活用していくことが大切だと思っておりますし、施設整備に繋がるようなものに関しては、市長会単位で行うものもあれば、徳島市の場合は、市として個別に国県要望を行っているということもありますので、施設を所管された小松島市さんの方での対応もあるかと考えております。

道路に関しては、別途期成同盟会や別の道路に関する要望活動が個別に、特に大きな道路になるとありますので、この自立圏構想の枠組みというよりは、そういった既存の枠組みの中で今回でたような意見を含めて、しっかりと要望していくということが大切かと考えてございます。

最後の南海トラフによる死亡者数の話ですが、今回の死亡者数は国が想定しているものなので、弄れるものではございません。防災対策の部署ではないので、細かなことまで確認はできておりませんが、これから死者数の想定を各自治体がある程度出すために、国が手引きを出していくような報道もありました。ただ、想定として過小見積もりをするものではございませんので、その想定をしっかりとした上で、各市町村がそれでも安心ですということをどのように打ち出していけるのかと思っております。徳島市も沿岸部は、どちらかというと人口が少し減っている状況で、どうしても津波被害による人口減少の影響を避けて通ることができない徳島東部地域かと思っております。死者数の想定に関しては、そういった報道もありますので、各自治体で情報収集していく必要があるかと考えております。以上です。

(会長)

皆様からお声をいただきたいとお願いを申し上げたのですが、時間が来てしまいましたようでございます。最後に一言お願いします。

(委員)

いろいろな審議いただきまして、私もいくつか気になったことがありました。例えば今、市民活動で候補に挙がっているような三好長慶、モラエスや、写楽、そういうのを上手く取り込める方法ないのかということと、先ほどC評価事業をやめたらいいのではないかという意見があったと思いますが、そのうちのスポーツの分野の中でプロスポーツの観戦が、一つのアイデアと思っています。3,500人という想定ですけども、今の二つの野球とバスケットの2試合で3,500人ぐらいはいくのですか。想定は多めにしているのですか。

(担当者部会事務局)

令和 12 年度 3,500 人を目標数値とさせていただいておりますが、まず新規で行うにあたっての目標値として一番低い数値です。徳島ガンバロウズと徳島インディゴソックスの観戦者数はチーム自体が強いというのがありますが、増加傾向です。今後、令和 8 年度から 12 年度の計画の間で、もしかしたら上方修正して、数値目標をもう少し上げる可能性も十分あると考えております。

(委員)

すごくいいアイデアだと思っていますし、もう一つ言うと、先ほど歩くって話が観光の中でありましたが、もっと各市町村の中でウォーキングコースみたいなものを作って、それを共有して、皆さんいろんなまち歩きましょうっていうことも、よいのではないかと感じました。

また、人口が減る中で、北島町でも 300 人ぐらいの外国人の方が住まれております。そういう方と互いに協働していくかということも、今後、課題にあがってくるのではないかと感じました。また皆さんの真摯なご意見いただきたいと思います。

(会長)

ありがとうございました。本日予定しておりました議題は終了いたしました。長時間にわたりまして議論にご参加いただきましてありがとうございます。

それでは、以上をもちまして第 16 回徳島東部地域定住自立圏共生ビジョン懇談会を終了いたします。本日は誠にありがとうございました。